

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第159期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社トクヤマ

【英訳名】 Tokuyama Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 横田 浩

【本店の所在の場所】 山口県周南市御影町1番1号

【電話番号】 (0834)34-2055

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経営管理グループ 経理担当課長 谷川 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原

【電話番号】 (03)5207-2558

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 財務・投融資グループ 財務担当課長 柏原 永知

【縦覧に供する場所】 株式会社トクヤマ東京本部
(東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原)

株式会社トクヤマ大阪オフィス
(大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	211,609	259,010	293,830
経常利益 (百万円)	17,665	13,313	25,855
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,376	8,526	28,000
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,644	8,478	31,160
純資産額 (百万円)	216,437	240,102	232,917
総資産額 (百万円)	402,253	480,431	433,210
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	185.87	118.51	389.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	47.4	51.8

回次	第158期 第3四半期 連結会計期間	第159期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.25	27.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は2018年9月3日より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については自己株式として計上しています。また、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

<化成品セグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<セメントセグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<電子材料セグメント>

主な事業内容の変更はありませんが、第2四半期連結会計期間より、新たにSTAC Co., Ltd.を設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

<ライフサイエンスセグメント>

主な事業内容の変更はありませんが、第2四半期連結会計期間より、株式会社A S Mの株式を取得したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

<環境事業セグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容の変更はありませんが、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であったTokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.は、連結子会社であるTokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.（2022年4月1日付でTokuyama Singapore Pte. Ltd.へ社名変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった徳山台湾研究開発中心股份有限公司（2022年11月11日付で徳山台湾股份有限公司へ社名変更）の重要性が増したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当四半期の業績全般に関する概況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2023年3月期 第3四半期連結累計期間	259,010	13,161	13,313	8,526
2022年3月期 第3四半期連結累計期間	211,609	17,118	17,665	13,376
増減率	22.4%	23.1%	24.6%	36.3%

(売上高)

原燃料価格高騰分の販売価格への転嫁を進めたこと等により、前年同期より47,401百万円増加し、259,010百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(売上原価)

原燃料コストの増加等により、前年同期より46,821百万円増加し、188,666百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

物流費及び研究開発費の増加等により、前年同期より4,536百万円増加し、57,181百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(営業利益)

物流費及び原燃料コスト等の増加、ならびに塩化ビニルモノマーの海外市況下落等により、前年同期より3,956百万円減少し、13,161百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より395百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より4,351百万円減少し、13,313百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、前年同期より2,290百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より6,642百万円減少し、13,170百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より4,915百万円減少し、8,471百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より4,849百万円減少し、8,526百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

当四半期のセグメント別の状況

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	86,432	43,852	67,076	27,940	10,365	33,597	269,265	10,255	259,010
2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	72,486	38,219	53,499	23,464	7,051	26,310	221,031	9,422	211,609
増減率	19.2%	14.7%	25.4%	19.1%	47.0%	27.7%	21.8%	-	22.4%

営業利益又は営業損失()

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	4,729	2,898	6,955	5,696	316	2,114	16,914	3,752	13,161
2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	9,918	1,087	4,967	4,099	520	2,860	20,238	3,119	17,118
増減率	52.3%	- %	40.0%	39.0%	- %	26.1%	16.4%	-	23.1%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失()にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、原燃料コストの増加はありましたが、国内の販売価格への転嫁を進めたこと、及び輸出価格が上昇したことにより、増益となりました。

塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、原燃料価格の上昇で製造コストが増加したこと、及び塩化ビニルモノマーの海外市況が下落したこと等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は86,432百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は4,729百万円(前年同期比52.3%減)で増収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内出荷は前年同期並みであり、販売価格是正等に努めたものの原料価格の上昇による製造コストの増加に伴い、損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43,852百万円(前年同期比14.7%増)、営業損失は2,898百万円(前年同期は営業損失1,087百万円)となりました。

(電子材料セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、原燃料価格の上昇等に伴う製造コストの増加はありましたが、販売価格修正を進めたこと等により、増益となりました。

ICケミカルは、半導体向けの需要は前年並みであり、販売価格修正を進めたものの原燃料価格の上昇等により、減益となりました。

乾式シリカは、原燃料コストの増加はありましたが、国内の販売価格修正を進めたこと、及び輸出価格が上昇したこと等により、増益となりました。

放熱材は、半導体製造装置向けを中心に販売数量が堅調に推移し、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は67,076百万円(前年同期比25.4%増)、営業利益は6,955百万円(前年同期比40.0%増)で増収増益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、海外向けを中心に出荷が増加したことにより、増益となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が堅調に推移し、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27,940百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は5,696百万円（前年同期比39.0%増）で増収増益となりました。

（環境事業セグメント）

イオン交換膜は、出荷が増加したこと等により、増益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボードの受入れは堅調だったものの、燃料コストの増加等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,365百万円（前年同期比47.0%増）、営業利益は316百万円（前年同期は営業損失520百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2022年12月期末	増減	増減率
資産	433,210	480,431	47,221	10.9%
負債	200,292	240,329	40,036	20.0%
(内、有利子負債)	(109,219)	(146,531)	(37,311)	(34.2%)
純資産	232,917	240,102	7,184	3.1%
(内、自己資本)	(224,506)	(227,913)	(3,407)	(1.5%)

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は480,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ47,221百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が11,757百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が19,782百万円、有形固定資産が10,066百万円、売掛金が8,126百万円、商品及び製品が6,781百万円、その他流動資産が5,954百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は240,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,036百万円増加しました。主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が30,966百万円、コマーシャル・ペーパーが5,000百万円、その他流動負債が3,523百万円、支払手形及び買掛金が2,376百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は240,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,184百万円増加しました。主な要因は、非支配株主持分が3,777百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げ等により利益剰余金が3,479百万円増加したことによるものです。

当四半期の財務関連指標の状況に関する分析

当社は、「中期経営計画2025」において最終年度達成目標を以下のとおり掲げております。

指標	2025年度 達成目標
売上高	3,200億円
営業利益	400億円
成長事業の売上高成長率（CAGR）	10%以上
ROE	10%以上

なお、当該将来に関する事項については、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績について保証するものではありません。

また、財務関連指標の進捗については、連結会計年度末時点の状況を報告する予定です。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

（資本の財源の分析）

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・CO₂対策投資等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入、社債の発行等となります。なお、当期の投資予定額は45,390百万円であり、主に自己資金及び金融機関からの借入金で充当する予定です。

（資金の流動性の分析）

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は69,779百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,158百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,088,327	72,088,327	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	72,088,327	72,088,327		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日 ～2022年12月31日		72,088		10,000		4,399

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,897,700	718,977	同上
単元未満株式	普通株式 175,227		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,088,327		
総株主の議決権		718,977	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の当社株式が200株(議決権の数2個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76292口)が保有する当社株式121千株(議決権の数1,216個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	15,400		15,400	0.02
計		15,400		15,400	0.02

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76292口)が保有する当社株式121千株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,116	71,359
受取手形	7,212	4 9,461
売掛金	70,989	79,116
リース債権	11	11
商品及び製品	19,194	25,975
仕掛品	14,264	18,470
原材料及び貯蔵品	22,265	42,048
その他	6,968	12,923
貸倒引当金	72	71
流動資産合計	223,950	259,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,926	114,955
減価償却累計額	78,815	80,210
建物及び構築物（純額）	30,111	34,745
機械装置及び運搬具	475,226	487,911
減価償却累計額	424,410	431,773
機械装置及び運搬具（純額）	50,815	56,137
工具、器具及び備品	23,356	24,038
減価償却累計額	20,368	20,970
工具、器具及び備品（純額）	2,987	3,067
土地	32,112	32,688
リース資産	8,682	9,840
減価償却累計額	3,302	3,944
リース資産（純額）	5,379	5,896
建設仮勘定	18,195	17,133
有形固定資産合計	139,602	149,668
無形固定資産		
のれん	68	619
リース資産	25	20
その他	2,588	2,986
無形固定資産合計	2,682	3,627
投資その他の資産		
投資有価証券	28,255	28,571
長期貸付金	2,094	2,040
繰延税金資産	21,111	21,744
退職給付に係る資産	10,482	10,710
その他	5,077	4,817
貸倒引当金	46	44
投資その他の資産合計	66,974	67,840
固定資産合計	209,259	221,137
資産合計	433,210	480,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,055	51,431
短期借入金	463	1,333
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	20,823	811
リース債務	1,225	1,189
未払法人税等	2,157	2,595
賞与引当金	3,462	1,290
修繕引当金	5,409	3,550
解体撤去引当金	908	861
製品保証引当金	73	28
損害賠償損失引当金	108	108
環境対策引当金	14	-
事業再構築引当金	47	-
資産除去債務	-	63
その他	18,587	22,111
流動負債合計	102,337	90,377
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	67,951	118,931
リース債務	3,754	4,265
繰延税金負債	248	204
役員退職慰労引当金	194	186
株式給付引当金	33	67
修繕引当金	1,181	2,106
解体撤去引当金	874	631
製品補償損失引当金	88	61
環境対策引当金	118	122
退職給付に係る負債	2,081	2,087
資産除去債務	57	13
その他	6,370	6,273
固定負債合計	97,954	149,952
負債合計	200,292	240,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	23,453	23,443
利益剰余金	180,534	184,014
自己株式	414	413
株主資本合計	213,573	217,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,587	3,447
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	4,849	5,091
退職給付に係る調整累計額	2,505	2,334
その他の包括利益累計額合計	10,932	10,869
非支配株主持分	8,411	12,188
純資産合計	232,917	240,102
負債純資産合計	433,210	480,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	211,609	259,010
売上原価	141,845	188,666
売上総利益	69,763	70,343
販売費及び一般管理費		
販売費	33,513	36,147
一般管理費	19,131	21,034
販売費及び一般管理費合計	52,645	57,181
営業利益	17,118	13,161
営業外収益		
受取利息	111	112
受取配当金	471	559
持分法による投資利益	885	1,465
業務受託料	452	787
その他	2,675	2,100
営業外収益合計	4,596	5,026
営業外費用		
支払利息	1,041	1,182
為替差損	-	796
業務受託費用	314	588
その他	2,693	2,307
営業外費用合計	4,049	4,875
経常利益	17,665	13,313
特別利益		
固定資産売却益	468	62
投資有価証券売却益	137	141
補助金収入	86	44
受取損害賠償金	2,218	-
保険差益	-	17
段階取得に係る差益	-	5
その他	35	19
特別利益合計	2,946	289
特別損失		
固定資産売却損	36	9
減損損失	3	14
災害による損失	155	50
固定資産圧縮損	67	26
固定資産処分損	419	268
退職給付費用	-	62
その他	117	-
特別損失合計	799	432
税金等調整前四半期純利益	19,812	13,170
法人税等	6,425	4,698
四半期純利益	13,386	8,471
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,376	8,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	13,386	8,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	140
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	1,371	219
退職給付に係る調整額	23	172
持分法適用会社に対する持分相当額	15	92
その他の包括利益合計	1,257	6
四半期包括利益	14,644	8,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,557	8,463
非支配株主に係る四半期包括利益	86	14

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であったTokuyama Asia Pacific Pte. Ltd. は、連結子会社であるTokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd. (2022年4月1日付でTokuyama Singapore Pte. Ltd.へ社名変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった徳山台湾研究開発中心股份有限公司(2022年11月11日付で徳山台湾股份有限公司へ社名変更)の重要性が増したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たにSTAC Co., Ltd.を設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社ASMの株式を取得したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社スーパーナノデザインの株式を取得したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループの従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員	81百万円	従業員	75百万円
中予生コン協同組合	37	中予生コン協同組合	31
春日川内共同生コン(株)	15	春日川内共同生コン(株)	13
計	135		120

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,304百万円	1,115百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	349百万円	494百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	501百万円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	14,305百万円	15,030百万円
のれんの償却額	13	13

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,522	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	2,522	35.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(自己株式)92千株に対する配当金3百万円が含まれております。また、2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(自己株式)122千株に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,522	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	2,522	35.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(自己株式)122千株に対する配当金4百万円が含まれております。また、2022年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(自己株式)121千株に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	72,191	37,793	52,915	23,440	7,006	18,262	211,609	-	211,609
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	294	425	584	24	45	8,047	9,422	9,422	-
計	72,486	38,219	53,499	23,464	7,051	26,310	221,031	9,422	211,609
セグメント利益 又は損失()	9,918	1,087	4,967	4,099	520	2,860	20,238	3,119	17,118

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	86,153	43,333	66,456	27,923	10,251	24,891	259,010	-	259,010
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	279	518	619	17	114	8,705	10,255	10,255	-
計	86,432	43,852	67,076	27,940	10,365	33,597	269,265	10,255	259,010
セグメント利益 又は損失()	4,729	2,898	6,955	5,696	316	2,114	16,914	3,752	13,161

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社スーパーナノデザインの株式を取得し子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において249百万円です。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	185円87銭	118円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,376	8,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,376	8,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,968	71,951

- (注) 1 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は121千株です(前第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は107千株です)。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,522百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日
- (注) 1 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。
- 2 2022年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(自己株式)121千株に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。